



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月29日

上場会社名 フジッコ株式会社
 コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営推進本部長 (氏名) 奥平 武則
 四半期報告書提出予定日 2018年11月6日 配当支払開始予定日 2018年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 078-303-5921

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	31,064	2.0	2,322	0.9	2,489	0.4	1,896	13.7
2018年3月期第2四半期	30,448	4.0	2,302	4.6	2,479	5.5	1,668	0.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 2,238百万円 (0.4%) 2018年3月期第2四半期 2,230百万円 (50.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	63.41	63.34
2018年3月期第2四半期	55.83	55.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	79,880	66,700	83.4
2018年3月期	78,327	64,972	82.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 66,633百万円 2018年3月期 64,920百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		18.00		18.00	36.00
2019年3月期		19.00			
2019年3月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,700	4.4	5,780	7.1	6,080	6.1	4,200	4.4	140.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	34,991,521 株	2018年3月期	34,991,521 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	5,072,964 株	2018年3月期	5,079,016 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	29,915,335 株	2018年3月期2Q	29,889,104 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善とともに政府の各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しましたが、食品業界においては、労働力不足の進行や相次ぐ自然災害の影響もあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおいても、「平成30年台風第21号」や「平成30年北海道胆振東部地震」等の未曾有の災害に見舞われ一時的な影響を受けましたが、成長事業であるOKAZU事業及びヨーグルト事業の拡大に注力するとともに、全社一丸で一人当たり生産性の向上に取り組みました。

売上高は、豆製品、デザート製品が前年実績を下回りましたが、惣菜製品、昆布製品、ヨーグルト製品が前年実績を上回ったことから、310億64百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

利益面では、売上原価率が上昇したものの販管費率は前年同期と比べ改善したことから、営業利益は23億22百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益は24億89百万円（前年同四半期比0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億96百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品では、日配惣菜が引き続き伸長するとともに、包装惣菜では個食ニーズに対応した食べきりタイプ「おばんざい小鉢」シリーズの生産設備を拡充し、新たに「ごぼうサラダ」等のサラダ3品を追加して、商品ラインナップを和風惣菜だけでなく洋風惣菜にまで拡大しました。その結果、惣菜製品全体の売上高は前年実績を大きく上回りました。

昆布製品では、猛暑の影響で塩分ミネラル補給として注目された塩こんぶが大きく伸長するとともに、カップ佃煮が増量企画、TVCM放映等で堅調に推移したことから、昆布製品全体の売上高は前年実績を上回りました。

豆製品では、煮豆は新たに人気キャラクターとのタイアップ等により顧客層の拡大に取り組みましたが、前年実績を上回ることができませんでした。一方、蒸し豆はその健康効果がTVパブリシティとして放映された影響で大きく伸長しましたが、豆製品全体の売上高は前年実績を下回りました。

ヨーグルト製品では、その商品特長である「ねばり」を訴求したTVCMを放映した「カスピ海ヨーグルト」シリーズが大きく伸長したことに加え、機能性表示食品にリニューアルした通販チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が大きく伸長したことから、ヨーグルト製品全体の売上高は前年実績を大きく上回りました。

デザート製品では、「フルーツセラピー」において、期間限定商品「ゴールドキウイ」等の投入により品群全体の活性化に注力しましたが、デザート製品の売上高は前年実績を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億52百万円増加し、798億80百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加し、319億58百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加し、479億21百万円となりました。これは主に、北海道工場のヨーグルト増産設備に関連する有形固定資産の増加によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、113億40百万円となりました。これは主に、設備投資代金の支払に伴う未払金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、18億39百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億28百万円増加し、667億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.9%から83.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し、130億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益を27億60百万円、減価償却費を13億38百万円計上したこと等により、28億81百万円の収入（前年同四半期は14億59百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、北海道工場のヨーグルト増産設備に関連する有形固定資産の取得等により、26億84百万円の支出（前年同四半期は31億52百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加等があったものの、配当金の支払等により、33百万円の支出（前年同四半期は2億37百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当期の連結業績は概ね当初(2018年3月期決算発表)の予想どおり推移すると見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,867	13,031
受取手形及び売掛金	10,177	11,002
商品及び製品	951	1,039
仕掛品	309	404
原材料及び貯蔵品	6,340	6,003
その他	286	479
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	30,930	31,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,239	36,438
減価償却累計額	△22,007	△22,460
建物及び構築物(純額)	14,231	13,978
機械装置及び運搬具	26,138	26,944
減価償却累計額	△16,390	△16,860
機械装置及び運搬具(純額)	9,747	10,083
工具、器具及び備品	1,994	2,023
減価償却累計額	△1,583	△1,627
工具、器具及び備品(純額)	411	396
土地	13,249	13,388
建設仮勘定	412	233
有形固定資産合計	38,052	38,080
無形固定資産		
ソフトウェア	222	215
その他	120	117
無形固定資産合計	342	332
投資その他の資産		
投資有価証券	7,650	8,061
繰延税金資産	22	35
その他	1,336	1,418
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	9,001	9,508
固定資産合計	47,396	47,921
資産合計	78,327	79,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,015	4,384
短期借入金	-	500
未払金	5,067	3,496
未払法人税等	881	1,045
未払消費税等	41	488
賞与引当金	595	489
預り金	239	254
その他	719	682
流動負債合計	11,561	11,340
固定負債		
長期末払金	273	246
繰延税金負債	324	393
退職給付に係る負債	1,121	1,130
従業員株式給付引当金	74	68
固定負債合計	1,793	1,839
負債合計	13,355	13,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,456	7,461
利益剰余金	55,080	56,436
自己株式	△6,968	△6,957
株主資本合計	62,135	63,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,898	3,230
退職給付に係る調整累計額	△112	△103
その他の包括利益累計額合計	2,785	3,126
新株予約権	51	66
純資産合計	64,972	66,700
負債純資産合計	78,327	79,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	30,448	31,064
売上原価	17,770	18,299
売上総利益	12,678	12,765
販売費及び一般管理費	10,375	10,442
営業利益	2,302	2,322
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	89
受取賃貸料	43	49
売電収入	30	29
その他	47	31
営業外収益合計	205	199
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	13	12
売電費用	10	13
その他	3	5
営業外費用合計	28	32
経常利益	2,479	2,489
特別利益		
固定資産売却益	-	48
投資有価証券売却益	-	301
特別利益合計	-	349
特別損失		
固定資産処分損	41	4
災害による損失	-	74
特別損失合計	41	78
税金等調整前四半期純利益	2,437	2,760
法人税、住民税及び事業税	880	960
法人税等調整額	△111	△96
法人税等合計	768	863
四半期純利益	1,668	1,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,668	1,896

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,668	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	332
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	561	341
四半期包括利益	2,230	2,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,230	2,238
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,437	2,760
減価償却費	1,109	1,338
株式報酬費用	75	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	△106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	22
受取利息及び受取配当金	△83	△89
支払利息	0	0
固定資産処分損益(△は益)	41	△43
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△301
売上債権の増減額(△は増加)	△1,742	△825
たな卸資産の増減額(△は増加)	452	152
仕入債務の増減額(△は減少)	5	385
未払金の増減額(△は減少)	△35	△24
未払消費税等の増減額(△は減少)	199	497
預り金の増減額(△は減少)	93	14
その他	△279	△330
小計	2,197	3,474
利息及び配当金の受取額	83	89
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△819	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459	2,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,192	△2,986
無形固定資産の取得による支出	△49	△55
投資有価証券の取得による支出	△23	△7
投資有価証券の売却による収入	121	379
その他	△8	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,152	△2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	500
自己株式の売却による収入	2	6
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△539	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△33
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,930	163
現金及び現金同等物の期首残高	15,635	12,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,705	13,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品情報	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	9,677	31.8%	10,187	32.8%	510	20,064	31.9%
昆布製品	8,220	27.0%	8,447	27.2%	227	17,619	28.0%
豆製品	6,471	21.3%	6,250	20.1%	△221	14,063	22.3%
ヨーグルト製品	3,299	10.8%	3,484	11.2%	185	6,391	10.2%
デザート製品	2,101	6.9%	2,033	6.6%	△67	3,359	5.3%
その他製品	677	2.2%	660	2.1%	△17	1,418	2.3%
合計	30,448	100.0%	31,064	100.0%	616	62,917	100.0%

(注) 増減額は、当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間との比較で表示しております。